

6生協「食料・農業・農村基本計画に対する提言」への国政政党からの回答 公明党

1. 食料自給率目標の明示と実現に向けた対策を求めます
2. 国内農業、生産者を保護するための適正な価格形成について
3. 環境保全型農業、みどりの食料システム戦略について
4. 消費者の立場に立った食品安全などに関わる規制と表示、食料の安全確保の強化について
5. 農村政策について

①貴党のご見解、②政権公約・マニフェスト等への反映有無

1. ①	1. ②
<p>食料自給率、食料自給力を向上させ、食料安全保障の確保を図っていくためには、農業の就業人口構成が持続可能なこと、農地等が健全に維持されること、単収の向上・農業の基本的技術を維持向上させること。これにより、国内生産を増大させていくことが重要と考えます。</p> <p>このような認識の下、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業の促進を含め農業に携わる人材の育成・確保 ・農地等の生産基盤の維持・確保 ・スマート化を含め技術の継承・発展 <p>に向け総合的に取り組んでまいります。</p> <p>併せて、農山漁村は、農林水産業の営みを通じて、食料を安定供給するとともに、国土の保全等の多面的機能を発揮するなど、国の基であることから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村型地域運営組織（農村RMO）の形成などを通じた農山漁村に人が住み続けるための条件整備 ・地域資源を活用して所得や雇用機会を確保していけるような農山漁村発イノベーションなどの取り組み ・生産活動や共同活動に対する日本型直接支払制度による下支え <p>を推進し、農山漁村の生産活動を支えつつ、多面的機能の維持・発揮を図るための共同活動における環境負荷低減の取り組みへの支援を強化してまいります。</p>	<p>有り</p>
<p>2. ①</p> <p>生産資材、原材料価格が高止まりする中、食品等の持続的な供給を実現するためには、持続的な供給に要する費用（コスト）を考慮した価格形成を促進することが必要です。</p> <p>このため、生産・製造・加工・流通・販売の各段階でコストが増加していることを踏まえ、費用を考慮した取引が行われるよう促し、コスト割れでの食料供給を抑制しようとする観点から、先般、食料システム法が成立しました。</p> <p>この法律に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用等を示して協議の申出があった場合、誠実に協議する ・商慣習の見直し等の提案があった場合、必要な検討・協力をを行う <p>ことを努力義務とし、必要に応じて、指導・助言、勧告・公表等を行うこととされており、適正な価格形成に向け、この法律の実効性を確保するとともに、食料システム全体に対する国民理解を進める取り組みが重要であると考えます。</p>	<p>有り</p>
<p>3. ①</p> <p>農業分野における環境負荷の低減は、持続可能な食料システムを構築する上で不可欠であると考えます。</p> <p>このような認識の下で、みどりの食料システム戦略や環境保全型農業を推進するためのみどりの食料システム戦略推進総合対策等を策定し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①たい肥による土づくりや化学肥料・化学農薬の低減、有機農業への転換等に取り組む産地の創出 ②戦略の実現に必要な技術の開発・普及 <p>等を支援しています。</p> <p>また、みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減の取り組みを支援するための計画認定制度を設け、機械・設備導入への税制特例や無利子融資等の特例措置、各種補助事業での優遇措置を講じています。</p> <p>そして、温室効果ガスの排出削減については、農林水産分野で2030年3.5%、2040年6.2%分の削減に向けて、施設園芸・農業機械・漁船の省エネ対策や水田・畜産分野の温室効果ガス削減を推進しています。</p> <p>公明党としても、こうした環境負荷低減の取り組みを推進すべく、環境保全型農業直接支払交付金の拡充、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（オーガニックビレッジ）の創出・拡大、環境負荷低減の取り組みの見える化の推進、化学肥料の使用低減、炭素吸収に貢献する新たな農法への支援等を実施してまいります。</p>	<p>有り</p>
<p>4. ①</p> <p>消費者が分かりやすく信頼できる情報を得られる仕組みづくりは重要であると認識しています。</p> <p>一方、加工食品は原材料が多岐にわたるため、必要以上に細かい表示はかえって消費者にとって分かりにくくなる恐れもあります。また、原料調達先の切り替えに伴う事業者の実務負担にも配慮する必要があります。</p> <p>現在、消費者委員会において加工食品の原料原産地表示制度に関する事後検証が行われており、消費者・事業者双方の意見を踏まえ、制度導入の効果について検証を行い、必要に応じて制度の在り方について検討を進めることが重要であると考えます。</p> <p>遺伝子組換え表示制度については、2023年4月の改正により、消費者の選択権と事業者負担、表示の分かりにくさなどの課題が指摘されていることから、国が運用状況を調査し、その結果を踏まえた上で、必要に応じた見直しを行うべきと考えます。</p> <p>ゲノム編集技術を利用した食品については、流通実態や諸外国の表示制度の動向等を注視しながら、新たな知見が得られた場合には必要に応じて表示の在り方について検討を行うべきと考えます。</p> <p>こうした食品の表示のあり方については、消費者の不安を払拭するため、情報発信の方法を工夫し、国民に対し分かりやすく伝える努力を行うことが重要と考えます。</p>	<p>有り</p>

6生協「食料・農業・農村基本計画に対する提言」への国政政党からの回答 公明党

1. 食料自給率目標の明示と実現に向けた対策を求めます
2. 国内農業、生産者を保護するための適正な価格形成について
3. 環境保全型農業、みどりの食料システム戦略について
4. 消費者の立場に立った食品安全などに関わる規制と表示、食料の安全確保の強化について
5. 農村政策について

①貴党のご見解、②政権公約・マニフェスト等への反映有無

5. ①	5. ②
<p>少子高齢化、担い手不足など構造的な問題を抱える農山漁村は、地域住民だけでは地域の課題に対応することが困難な時代を迎えており、これまで農林漁業に携わっていなかった方々を迎え入れ、地域資源を活用した新しい付加価値を創出し、農山漁村への人の流れを生み出すことができるよう施策を総動員し、持続可能な農山漁村の再構築を行う必要があると考えます。</p> <p>その環境・体制の整備に当たっては、農林水産業と他分野の連携を推進することにより、地方創生を担う人材・資金を確保する必要があります。</p> <p>そのため、</p> <p>①産官学金労言が集まる「『農山漁村』経済・生活環境創生プラットフォーム」による情報発信や優良事例の普遍化 ②地方公共団体の企画部局と農林水産部局の連携促進 ③民間企業等による人材・資金の確保に向けた、農林水産地域の社会、環境面におけるインパクトを可視化するためのガイドラインの策定 ④農林水産地域の課題解決に向けた人材派遣・資金拠出</p> <p>等により、参画企業の評価・公表・表彰の仕組みの創設等に取り組み、農林水産業と他分野との連携を生み出す環境・体制の整備を推進します。</p> <p>また、地域コミュニティの維持・活性化に取り組む組織（農村RMO）の形成促進に向けた支援を強化し、農村関係人口の拡大に向け、関係省庁一体となった取り組みを強力的に推進します。</p>	<p>有り</p>